

【先-18】 境港におけるみなとを核とした官民連携手法検討調査

(対象箇所: 鳥取県: 境港市 島根県: 松江市 他)

【実施主体】境港管理組合

①

平成25年度

目的

境港については、環日本海国際定期貨客船の乗客の増加や大型クルーズ船の寄港増加により、国内外からの人の流れが活発化している状況にある。このような状況の中、本調査では、増加する人流を活かし地域の活性化を図るため、官民の関係者(国、境港管理組合、中海・宍道湖・大山圏域自治体、商工関係者等)で構成する検討会を設置し、新貨客船ターミナルが位置する境港竹内南地区の人流・物流の拠点としてのみなと機能のあり方、みなとを核とした賑わいづくりの方策及び、みなと拠点エリアの地域の防災拠点としての役割について、検討する。

目次

- I. 計画の背景・目的
- II. みなと機能のあり方
- III. みなとを核とした賑わいづくり方策
- IV. みなと拠点エリア(竹内南地区)の地域の防災拠点としての役割

これまでの経緯

【鳥取県】

・ロシアビジネスサポートセンター設置(H23)

【国土交通省港湾局】

・「日本海側拠点港(国際海上コンテナ、外航クルーズ(背後観光地クルーズ)、原木)」に選定(H23)

【境港管理組合(鳥取県、島根県)】

・クルーズシンポジウムの開催(H24)
・国内RORO船を利用した物流トライアル輸送(H25)

【境港市、観光団体、民間等】

・国際旅客ターミナルとの無料シャトルバス運行
・みなとオアシス境港運営協議会の設立
・新たな物流拡大に向けた民間の取組

結論

■新貨客船ターミナルの整備の方向性

現行の仮設ターミナルの課題やクルーズ客船の寄港増加と受入れの状況、国際フェリー・RORO船の現状や将来予測、国内RORO船の就航計画を踏まえた施設整備の方向性を検討。

岸壁	延長370m 水深-10m
旅客ターミナル	13万トン級クルーズ船に対応したCIQ施設 周辺施設と連携した賑わい創出を図る
貨物ヤード	国際フェリー・RORO船(週2便)、国内RORO船(週4便)に対応できる施設
アクセス道路	複数路線で機能分担し効率的な交通処理を行う

■官民連携による新貨客船ターミナルの整備・運営の方向性

旅客ターミナルや貨物ヤード等の施設の特長などを踏まえ、公設民営、民設民営などの官民連携手法を想定する。



【施設毎の官民連携手法の適用可能性】

施設	指定管理方式 整備 ⇒ 公共 維持管理・運営 ⇒ 民間(入替有)	3セク方式 整備 ⇒ 民間(3セク) 維持管理・運営 ⇒ 民間(3セク)	PFI方式 整備 ⇒ 民間 維持管理・運営 ⇒ 民間	DBO方式 整備 ⇒ 民間 維持管理・運営 ⇒ 民間	行政財産の長期貸付 整備 ⇒ 民間 維持管理・運営 ⇒ 民間	港湾運営会社方式 整備 ⇒ 公共 維持管理・運営 ⇒ 民間
	貨客船ターミナル施設	○	○	○	○	○
岸壁	○	○	○	○	○	○
貨物ヤード	○	○	○	○	○	○
上屋・荷役関連設備等	○	○	○	○	○	○
旅客ターミナル	○	○	○	○	○	○
周辺施設	○	○	○	○	○	○
夢みなとタワー等	○	○	○	○	○	○
新たな賑わい施設【水族館】	○	○	○	○	○	○
新たな賑わい施設【商業】	○	○	○	○	○	○

施設の概要

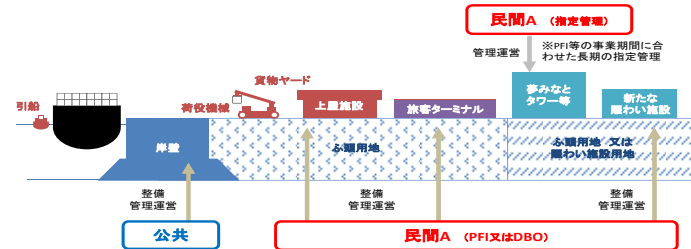
【竹内南地区】



結論 (続き)

【連携スキーム】

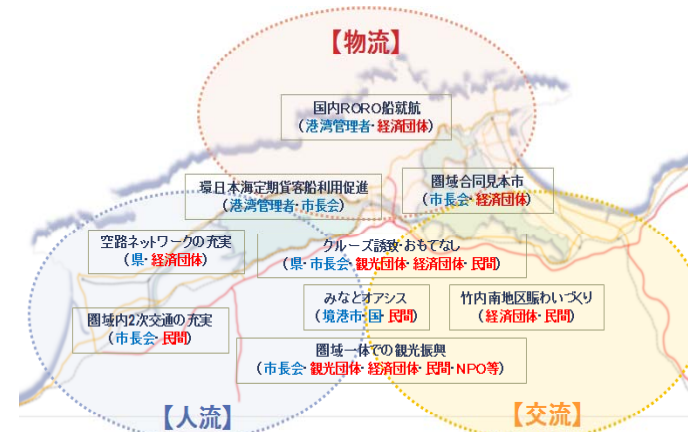
(貨物ヤード(上屋施設を含む)・旅客ターミナル・周辺の賑わい施設を一体的に整備・運営した場合)



- ・事業規模から見た民間参入可能性の面、各施設の一体運営による効率性の面から、民間(PFIまたはDBO方式)による整備・管理・運営を想定。
- ・新たな賑わい施設についても、同一の民間主体が整備から運営までを行っていくことが考えられる。(例えば、旅客ターミナルをサービス購入型、貨物ヤードをサービス購入+一部独立採算とし、賑わい施設部分を付帯事業として民間がある程度自由に実施できる収益事業とするなどの形を想定)
- ※ 民間側による資金調達の可能性に応じて、PFI/DBO方式のいずれかを選定。
- ※ 収益性が期待される施設(貨物ヤード、新たな賑わい施設)と、収益は期待できない施設(旅客ターミナル)を併せた時に、民間事業として成立するようなスキームとする必要がある。

■ みなとを核とした賑わいづくりの方向性(圏域・竹内南地区)

中海・宍道湖・大山圏域においては、観光・産業振興等の既存の動きを活かしながら、官民が連携して賑わいづくりに取り組んでいく。



現 状

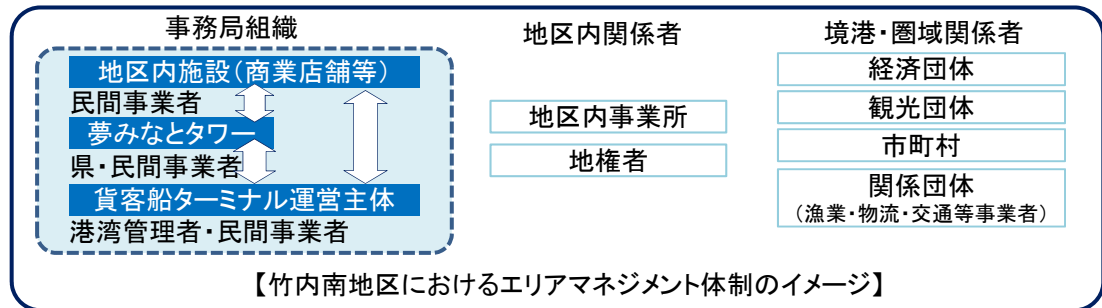
各分野において、官民や地域間の連携による取組みが充実してきている



今後の発展

- ・連携による取組みの一層の拡充、実施体制の一元化に向けた検討
- ・各分野にまたがる官民の実働組織の設置 など

ターミナル周辺では、エリアマネジメントの体制なども想定し、竹内南地区全体での官民連携による賑わいづくりを進めていく。



事業化に向けた今後の展望

【今後の展望・スケジュール】

- ・岸壁整備の事業化に併せて、新国際旅客ターミナル等の整備・管理・運営手法を検討・決定する。
- ・賑わいづくり方策については、計画に示した短期・中長期計画に沿って検討及び実施していく。

【課題】

- ・貨客船ターミナルと既存や新たな賑わい施設との一体的な整備・管理・運営を行う際の手法の決定は、一体となる範囲を十分検討した上で、決定する必要がある。
- ・新たな交流拠点となる賑わい施設は、施設の必要性・規模等について、別途議論の場を設けて検討する必要がある。